

## 政策研究テーマ及び具体的成果(平成15～17年度)

	研究テーマ名	機構設定・要請別	研究成果の具体例
			政策提言につながった内容または白書に引用された内容
<b>プロジェクト研究(9本)</b>			
1	失業の地域構造分析に関する研究		<p>報告書No.65「地域雇用創出の現状に関する研究」 調査シリーズNo.21「地域自治体における雇用問題への対応の現状と課題」 地域の特性を活かした雇用創出政策を立案し、実施していくためには、地域のリーダー人材の影響が大きくリーダー人材の育成が急務であることを明らかにした。また、地域の雇用創出を、大規模で速度も速い「企業誘致型開発」から小規模だが地域資源を内発的に活用する「コミュニティー・ビジネス型開発」までの5類型に分け、各類型に対応した支援策をとることが有効であり必要であることを明らかにした。 厚生労働省では、地方自治体における雇用問題を浮き彫りにするものである、公的職業紹介の有効性についても、新たな視点を提供している、など政策的意義についての評価を行った。また、平成19年度における地域雇用対策の見直しに際し、対策の重点となる雇用情勢の改善度合いが悪い地域において実施すべき雇用対策について、本報告の分析結果も踏まえた検討を行う。</p>
2	労働条件決定システムの再構築に関する研究		<p>報告書No.48「パートタイマーの組織化と労働条件設定」 報告書No.55「労働関係の変化と法システムのあり方」 報告書No.56「社会経済構造の変化を踏まえた労働条件決定システムの再構築」 資料シリーズNo.9「パートタイマーの組織化と労働条件設定に関する事例調査報告」 DP06-03「中小企業における労働条件決定の手続き的ルールとその規定要因」 主要国において生じている労働関係及び労働法の変化の分析等を通じて、「無期雇用・フルタイム・集团的・従属労働」を前提として国が一律に規制する従来型の労働条件決定システムに代わるものとして、労使による柔軟な交渉・決定を重視する分権的意思決定や少数者の意見・利益の反映が可能な従業員代表法制などを内容とする新労働法モデルの提起等を行った。 厚生労働省では、新たな労働法モデルは、今後の労働政策・労働法制の検討に当たって重要な示唆を与える、など政策的意義についての評価を行った。また、集团的労使関係法制の在り方について検討する際に本報告を活用するとともに、当面する重要政策課題である労働契約法制及び労働時間法制の検討に当たって活用している。</p>
3	我が国における雇用戦略の在り方に関する研究		<p>報告書No.63「これからの雇用戦略―誰もが輝き意欲を持って築く豊で活力ある社会―」 労働政策レポートVol.4「わが国における雇用戦略のあり方について(試論)」 資料シリーズNo.5「戦後雇用政策の概観と1990年代以降の政策の転換」 調査シリーズNo.15「就業形態の多様化の中での日本人の働き方」 OECD、EU等の雇用戦略の展開を踏まえながら、我が国の雇用戦略を「人」を焦点として検討し、人口減少等の我が国の経済社会において継続する問題の分析等を通じて、「誰もが社会とのつながりを持ち、就業を中心に能力を活かす全員参加型社会の実現」「就業の質の確保」及び「キャリア形成支援」を3本の柱とする雇用戦略を提起した。 厚生労働省では、雇用政策の重点とすべき課題と対処の方向性が適切に整理されている等、政策的意義についての評価を行った。また、経済財政諮問会議の副大臣説明に当たり中間報告の柱立てをそのまま使用した、OECDにおける雇用戦略の見直しに当たって、厚生労働省としての意見を述べる際に非常に役立った、などの活用例が報告されている。</p>
4	多様な働き方を可能とする就業環境及びセーフティネットに関する研究		<p>報告書No.60「NPOの有給職員とボランティア」 労働政策レポートVol.5「多様な働き方とその政策課題について」 調査シリーズNo.14「日本人の働き方総合調査」 DP05-15「多様性に配慮した本格的な雇用延長を実現するための課題」 パートタイム労働、派遣労働などの雇用労働のみならず、個人業務請負、NPO就労等「雇用」以外の働き方も多様な働き方と捉え、これらの急激な進展の背景及び働く側の意識を分析し、特に「個人業務請負」、「NPOでの就労」に重点を置いて「雇用」以外の形態で働く就労者の実態を解明するとともに、雇用を越えた領域における政策検討において取り組むべき課題及び政策対応の全体像を提示している。</p>
5	企業の経営戦略と人事処遇制度等の総合分析に関する研究		<p>報告書No.40「成果主義と働くことの満足度」 報告書No.49「変革期の勤労者意識」 報告書No.61「現代日本企業の人材マネジメント」 企業の人的資源管理施策を、長期雇用を重視するか否か、成果主義の導入の有無という2つの軸で分類したうえで、長期雇用と成果主義を組み合わせた人的資源管理システムを導入した企業が、最も業績を改善しているという実証分析結果を示すこと等により、長期雇用慣行のもとで職業能力評価システムを改善させることの重要性を明らかにしている。 厚生労働省では、労働政策の企画立案の前提としての、我が国の企業や雇用の特徴についての正確な理解を促す研究内容であるとの評価を行った。また、企業は長期雇用の方針は基本的に維持しているという白書の裏付け資料として本報告を活用した。 報告書No.61が平成18年度労働経済白書に引用された。</p>

6	職業能力開発に関する労働市場の基盤整備の在り方に関する研究	<p>報告書No.43「教育訓練プロバイダーの組織と昨日に関する調査－教育訓練サービス二次調査－」  報告書No.46「求職活動支援としての職業訓練」  報告書No.51「現代日本人の視点別キャリア分析」  報告書No.53「我が国の職業能力開発の現状と今後の方向」  報告書No.54「教育訓練サービス市場の需要構造に関する調査研究」</p> <p>現在、わが国では、学校、公共訓練機関、民間の教育訓練会社など、様々な主体によって、教育訓練サービスが提供されている。これまで、これらのサービス提供主体の組織形態や市場規模の現状等について、ほとんど情報がなかったところ、本研究では、その詳細な調査分析を実施したところであり、中間報告では複数の有意義な知見が示されている。</p> <p>第8次職業能力基本計画策定にあたり、当該中間報告の分析結果を活用した。</p>
7	仕事と生活の調和を可能とする社会的システムの構築に関する研究	<p>報告書No.50「仕事と育児の両立支援策とその課題」  報告書No.52「育児期における在宅勤務の意義」  報告書No.64「仕事と生活の両立－育児・介護を中心に」  資料シリーズNo.10「女性の在宅・SOHOワーカーの実態に関する事例ヒアリング調査」</p> <p>本研究では、近年、結婚を契機とした退職は減少したものの、育児休業法の施行後においても、依然として、多くの女性が出産を契機に退職しているという実態を実証的に明らかにするとともに、育児休業制度とともに、勤務時間短縮措置の導入や、保育環境の整備など、複数の支援策が相乗効果をあげることが重要との指摘を行っている。</p> <p>厚生労働省では、当該中間報告を踏まえて、中小企業を対象とした育児休業や短時間勤務を利用しやすい職場環境づくりのための事業を、平成19年度新規事業として検討している。</p>
8	総合的な職業情報データベースの開発にかかる研究	<p>研究開発成果「総合的職業データベース実用試作版/Webサイト キャリアマトリックスシステム」</p> <p>研究成果は、「総合的職業情報データベース実用試作版/WEBサイト・キャリアマトリックスシステム」である。本システムは、約500の職業について、詳細な職業情報（職務内容、必要なスキル、労働条件等）を適職探索のための検査ツール等と一体としてインターネットで提供するもので、平成17年度は実用試作版を制作し、ハローワークにおいて試行運用を行った。</p> <p>厚生労働省では、ハローワーク、民間職業紹介機関、大学・高校等幅広い職業相談場面において効率的なマッチングを行う上で十分活用できる内容となっている、職業興味や価値観についての自己診断テスト、今までに身につけたスキル・知識等から職業を検索するなど様々なツールが用意されており、適職選択の可能性が高まることが期待される、などの評価を行った。</p> <p>(キャリアマトリックスは平成18年9月4日に一般公開を開始しており、毎日新聞に「世界最大級のデータベース公開」と紹介されるなど反響が大きい。)</p>
9	ホワイトカラーを中心とした中高年離職者の再就職支援等に関する研究	<p>報告書No.66「中高年求職者の再就職支援のためのツール等の開発」  DP05-13「作動記憶と職業適性検査の関係についての実験的検討」  DP06-02「中高年齢者向け職業適性診断システムにおける行動特性尺度策定の試み」</p> <p>2007年問題等の中高年ホワイトカラーの再就職支援の充実が重要課題となっている中で、就職活動に当たり重要な知識・スキルに関する自己理解を正確に把握するツールの開発、若年者向けのキャリアガイダンスシステムとして広く活用されているキャリアインサイトの中高年向け改訂を行うとともに、他にない取り組みとして、職業相談における発話状況を解析するシステムなど効果的な相談技法の開発に貢献する新たなシステム開発を行った。</p> <p>厚生労働省では、ハローワークにおける効果的な活用方法と併せて提供することで、中高年ホワイトカラーの就職支援の新たなツールとなることを期待されるとの評価を行った。</p>

## 政策研究テーマ及び具体的成果(平成16年度)

	研究テーマ名	機構設定・要請別	研究成果の具体例
			政策提言につながった内容または白書に引用された内容
<b>個別研究(37本) 機構設定22本、要請15本(うち、年度途中1本)</b>			
1	労働力需給の推計	要請研究	資料シリーズNo.6「労働力需給の推計 - 労働力需給モデル(2004年版)による将来推計-」 (職業安定局雇用政策課(要請元))要請に沿った成果を出しているか<非常にそう思う> ・雇用政策研究会において、各種政策も含めた労働力人口等の将来の見通しの検討を行うための資料として活用されるとともに、推計結果を整理した概要については、平成17年7月にとりまとめられた同研究会の報告書にも将来の労働力人口等のシナリオの定量的な裏付けとして盛り込まれた。 ・調査結果に基づく推計資料を国会での答弁作成資料、議員への説明資料等として幅広く活用した。  資料シリーズNo.12「2005年度労働力需給の推計」 (職業安定局雇用政策課(要請元))要請に沿った成果を出しているか<非常にそう思う>政策の企画立案に役立つか<非常にそう思う> ・本研究においては地域別の各地域の労働市場の見通しが示されており、今後の地域雇用対策の見直しを検討するにあたり、有用な基礎資料となることが期待される。 ・本研究においては職業別就業者数の推計も行われており、2005年に行った産業別就業者数の推計と合わせ、我が国の今後の産業別・職業別就業構造の変化による労働市場の変化に的確に対応した雇用政策の企画・立案にあたっては、有用な基礎資料となることが期待される。 平成18年度版労働経済白書に引用された。 具体的には、第2章第2節、「勤労者意識の変化と働き方」の中で、労働力人口の見通しにおいて引用
2	失業者の属性と再就職経路に関する研究	要請研究	18年度報告書公表予定 *要請元との調整の上、計画変更をしたため16年度は未実施。
3	失業の実態に関する追跡調査	要請研究	
4	失業率の理論的分析に関する調査研究	要請研究	報告書NO.L-8「構造的・摩擦的失業の増加に関する研究」(中間報告)(平成16年9月) (労働政策担当参事官室) ・労働市場の構造的な失業又は摩擦的な失業の計測方法に関する検討材料として、雇用・失業情勢の判断に使用した。
5	中高年長期失業者の構造に関する研究	要請研究	調査シリーズNo.22「長期失業者の求職活動と就業意識」(平成18年9月予定)
6	若者の職業への移行の実態と移行支援のあり方に関する調査研究	要請研究	労働政策研究報告書No.6「移行の危機にある若者の実態 - 無業・フリーターの若者へのインタビュー調査(中間報告) - 」(平成16年6月) (能開局 総務課) ・平成17年度の若年者対策の企画立案に当たり活用した。 (安定局 若年者雇用対策室) ・平成17年度のニート対策の企画立案に当たり、当該報告書の調査結果を活用した。 (基盤整備室) ・若者の自立挑戦のためのアクションプラン(能開局施策)の取りまとめにおいて、若年者対策の検討に活用した。 (雇用政策課) ・当該報告書等の調査結果等を研究会での検討及び「人口減少下における雇用・労働政策の課題」(雇用政策研究会報告書)の参考資料に活用した。 (キャリア形成支援室) ・当該報告書により、職業生活への移行が困難な若者の実態や取組を把握でき、今後の施策の検討のために活用した。
7	若年労働市場の現状及び将来見通しについて	要請研究	労働政策研究報告書No.28「新規学卒採用の現状と将来 高卒採用は回復するか」(平成17年5月) (雇用政策課(要請元)) ・構造的要因を踏まえて対策を講ずることが可能となるなど、今後の企画・立案に際して活用した。 ・当該報告書等の調査結果等を研究会での検討及び「人口減少下における雇用・労働政策の課題」(雇用政策研究会報告書)の参考資料に活用した。 (外部評価委員会による「政策又は政策議論活性化への貢献度」に関する評価 - 2名の評価担当委員のうち優秀とした委員1名)
8	労働者の副業に関する労働契約等の実態に関する調査	要請研究	報告書No.41「雇用者の副業に関する調査研究」(平成17年9月) (労働政策担当参事官室(要請元)) ・今後労働政策を検討する際の基礎資料として活用した。 ・平成17年版労働経済白書の執筆のための予備知識、情報として活用した。 第47回労働政策審議会労働条件分科会の配布資料に活用した。

9	労働基準・労働契約法制研究 ・労働契約の展開に関する調査 ・諸外国の労働契約法制について ・諸外国の労使協議制について ・解雇無効判決後の現職復帰の状況について ・ホワイトカラー・イグゼンプションに関する調査研究	要請研究	調査シリーズNo.4 <sup>3</sup> 「従業員関係の枠組みと採用・退職に関する実態調査 労働契約をめぐる実態に関する調査(I)」(平成17年5月) (監督課(要請元)) ・調査結果を「今後の労働契約法制の在り方に関する研究会」と労働政策審議会(分科会)の検討資料として活用した。 第21、22、23、24、25回今後の労働契約法制の在り方に関する研究会(労働基準局長招集)の配布資料に活用したとともに、同研究会の報告書に引用した。 第11回労働政策審議会配布資料に活用した。 第47、49回労働政策審議会労働条件分科会配布資料に活用した。
		要請研究	調査シリーズNo.5 <sup>4</sup> 「労働条件の設定・変更と人事処遇に関する実態調査 労働契約をめぐる実態に関する調査(II)」(平成17年5月) (監督課) ・今後の労働契約法制の在り方に関する研究会報告書に引用した。 第11回労働政策審議会配布資料に活用した。 第47、49回労働政策審議会労働条件分科会配布資料に活用した。
		要請研究	労働政策研究報告書No.36「諸外国のホワイトカラー労働者に係る労働時間法制に関する調査研究」(平成17年11月) (労政担当参事官室) 次期通常国会提出予定の労働時間に関する労働基準法改正に係る労働組合への影響に関する検討のために活用した。 (賃金時間課(要請元)) ・本調査研究は、「規制改革・民間開放推進3か年計画」(平成16年3月19日閣議決定)において、労働時間規制の適用除外の拡大等について、平成16年度に「海外事例の調査」を行うこととされたことを踏まえて行った。 ・「第2回今後の労働時間制度に関する研究会(労働基準局長の私的懇談会)」の配布資料に活用したほか、同研究会の報告書の参考資料に引用した。 ・「第23、24、25回今後の労働契約法制の在り方に関する研究会(労働基準局長の私的懇談会)」の配布資料に活用した。 (外部評価委員会による「政策又は政策議論活性化への貢献度」に関する評価 - 2名の評価担当委員のうち優秀とした委員1名) 「主要国の詳細な適用除外制度を知ることができ、今後の政策議論に資すると思われる。」
		要請研究	報告書No.39「諸外国の労働契約法制に関する調査研究」報告書(平成17年9月) (労政担当参事官室) ・現在検討中の労働契約法制の制定に係る労働組合への影響に関する検討のために活用した。 ・当該報告書により、諸外国の労使関係法制、集团的労働条件決定システムについて実態把握を行うことができ、部局内の検討のために活用した。 (国際課) ・海外情報室作成発表資料「(月例)海外情勢報告」の掲載文書の検証及び参考資料として利用した。 (監督課(要請元)) ・今後の労働契約法制の在り方に関する検討に活用した。 ・当該報告書を研究会、審議会(分科会)の検討資料として活用した。 ・「第21、22回今後の労働契約法制の在り方に関する研究会(労働基準局長の私的懇談会)」の配布資料に活用した。
		要請研究	資料シリーズNo.4 <sup>5</sup> 「解雇無効判決後の現職復帰の状況に関する調査研究」(平成17年8月) (監督課(要請元)) ・厚生労働大臣が参集した「今後の労働契約法制の在り方に関する研究会」において資料として活用した。 第49回労働政策審議会労働条件分科会の配布資料として活用した。
10	産業別最低賃金制度に関する調査研究	要請研究	報告書No.44「日本における最低賃金の経済分析」 (労働基準局賃金時間課(要請元))要請に沿った成果を出しているか<そう思う> ・「最低賃金制度のあり方に関する研究会(厚生労働省労働基準局長の私的懇談会)」の資料として当該報告書の賃金分布及びアンケート調査結果を活用した。 第4回労働政策審議会労働条件分科会最低賃金部会の資料として当該報告書の賃金分布を用いた。 (外部評価委員会による「政策又は政策議論活性化への貢献度」に関する評価 - 2名の評価担当委員のうち優秀とした委員1名) 「これまで我が国にはなかったきわめて有用な本格的な最低賃金制度の効果の分析であり、今後の政策議論を活性化させることが期待できる。」
11	特別法に基づく企業組織再編に伴う労働関係上の諸問題に関する研究	要請研究	報告書No.L-10 <sup>6</sup> 「企業再編に伴う労働関係上の諸問題に関する調査研究」(平成17年7月) (労政担当参事官室(要請元)) ・企業組織再編(特に営業譲渡及び合併)に係る労働関係上の施策を検討する際に活用した。
12	雇用調整助成金が事業所の構造調整に与える影響についての研究	要請研究	調査シリーズNo.10 <sup>7</sup> 「雇用調整助成金が事業所の構造調整に与える影響についての研究」(平成17年11月) (雇用開発課(要請元評価)) ・これまでの評価指標と併せて今後の政策評価を検討する上で活用した。



13	アジア諸国の雇用・職業訓練政策について	要請研究	労働政策研究報告書No.29「アジア諸国における職業訓練政策 若年層を中心に」(平成17年5月) (国際課海外情報室) ・2004～2005年版海外情勢報告(海外労働白書)において、掲載文書・データ・参考資料として利用・活用した。 (国際課(要請元評価)) ・中間報告を厚生労働省主催でソマビアILO事務局長を迎えて開催した「グローバル化と若者の未来に関するアジア・シンポジウム」の基礎資料として活用した。 (海外協力課) ・当該報告書の諸外国の政策に関する情報を局内の検討のために活用した。 (外部評価委員会による「政策又は政策議論活性化への貢献度」に関する評価 - 2名の評価担当委員のうち優秀とした委員1名)
14	労働者の職業意識に関する研究	要請研究	調査シリーズNo.6「第4回 勤労生活に関する調査(2004年)」(平成17年6月) (労働政策担当参事官室) ・平成17年版労働経済白書の執筆のための予備知識、情報として活用した。 (雇用政策課(要請元)) ・今後の雇用・労働政策の企画・立案の基礎資料などに活用するとともに、雇用政策研究会(職業安定局長の私的懇談会)において、当該報告書等の調査結果等を活用した。また、「人口減少下における雇用・労働政策の課題」(雇用政策研究会報告書)の参考資料に活用した。
15	大学生の就職・募集採用活動等実態調査	要請研究(年度途中)	調査シリーズNo.16「大卒採用に関する企業調査」(平成18年4月) (若年者雇用対策課(要請元)) ・大学生等における就職・採用選考活動については、様々な問題点等が指摘される中、実際に新規大学等卒業者の採用活動に取り組む企業につき、その実態・意見について有意義なデータを提供された。 調査シリーズNo.17「大学就職部/キャリアセンター調査及び大学生のキャリア展望と就職活動に関する実態調査(平成18年3月)」 (若年者雇用対策課(要請元)) 大学生等における就職・採用選考活動については、様々な問題点等が指摘される中、大学のキャリアセンター等、学生の実際の就職活動支援を行う機関や、就職活動を行う学生の実態・意見について、有意義なデータを提供された。
16	外国人労働者に関する研究	機構設定研究	平成18年度に継続中
17	団塊の世代を対象とした生活・職業経歴の追跡	機構設定研究	調査シリーズNo.13「働き盛り世代の仕事と生活に関する追跡調査」(平成17年12月) 本研究に参加した社会保障審議会統計分科会メンバーが、その成果を活用して、厚生労働省が平成17年度から実施するパネル調査、「中高年者の生活に関する継続調査 - 中高年者縦断調査」の調査票設計、サンプリング手法等に資するとともに、政策議論の活性化に貢献した。
18	若年者にとっての「魅力ある仕事、職場」に関する研究	機構設定研究	「経営組織の診断と活性化のためのチェックリスト - HRMチェックリスト利用・活用マニュアル -」(平成17年10月) (外部評価委員会による「政策又は政策議論活性化への貢献度」に関する評価 - 2名の評価担当委員のうち最優秀とした委員1名、優秀とした委員1名) 「労働政策における能力開発、職業紹介、雇用管理サービス、労働者の心とからだの健康措置、快適職場づくりに、またとない適切な道具を提供している。」
19	人材育成における高等教育の役割について	機構設定研究	労働政策研究報告書No.38「高等教育と人材育成の日英比較 - 企業インタビュー」(平成17年9月) 文部科学省所管、国立教育政策研究所統括研究官が研究に参画しており、研究活動を通じ雇用、教育両面の政策議論活性化に貢献した。
20	「職業レディネステスト」の改訂に関する研究	機構設定研究	研究開発成果「職業レディネス・テスト(第3版)」 (安定局 首席職業指導官室) ・ハローワークにおいて求職者に対する職業相談、職業紹介等において活用を図っているほか、より有効な職業相談業務の展開に向け、同テストを活用した行政内部での好事例の収集・共有化を行っている。 (外部評価委員会による「政策又は政策議論活性化への貢献度」に関する評価 - 最優秀とした委員1名) 「多くの高校の先生やハローワークの職員がこのメッセージを受け止めて、「この検査を使ってみよう」と取り組み始めることに期待したいと思います。」
21	「適性診断システム:キャリア・インサイト」の改訂に関する研究	機構設定研究	平成18年度に継続中

22	若年者職業ガイダンス実施者に対する支援に関する研究	機構設定研究	<p>研究開発成果「高校生就職スタートブック2004 05年版」(平成16年6月) (若年者雇用対策室) ・高等学校等におけるキャリア教育の教材等として広く活用した。 (均等業務指導室) ・女子生徒の就職問題に関する広報誌料作成に当たり、当該研究成果から得られる情報を最近の実態として反映、活用した。</p> <p>研究開発成果「就職サポートブック(For the Young)2005年版」(平成17年3月) (若年者雇用対策室) ・フリーター、若年失業者等の若年者の就職対策で広く活用した。ハローワーク等の窓口におけるフリーター等若年失業者に対する職業相談、セミナーにおいても活用した。</p> <p>研究開発成果「職業ガイダンスブック2004年版」(平成16年6月) 就職ガイダンスブック「就職サポーターの基礎知識」 (安定局 首席職業指導官室) ・ハローワークにおいて若年求職者に対する職業相談、職業紹介等において活用を図っているほか、より有効な職業相談業務の展開に向け、研究成果を活用した行政内部での好事例の収集・共有化を行っている。 (若年者雇用対策室) ・学校やハローワークの就職支援担当者に広く配布、活用した。(平成17年3月)</p> <p>研究開発成果「職業ガイダンス支援WEBサイト 「高校生就職スタートブック」、「就職サポートブック」、「職業ガイダンスブック」、「就職サポーターの基礎知識」の全文をPDFで提供しているほか、就職支援のための各種イベント情報等の最新トピックスを提供して平成16年度12月～3月の4ヶ月間で45,842件、平成17年度には112,043件のアクセス件数を数えるなど、若年者の就職支援施策に貢献してきている。</p>
23	若年者向け職業情報OHBYの改訂に関する研究	機構設定研究	<p>(首席職業指導官室) ・ハローワークにおける職業紹介業務の実施、職業相談過程で広く活用した。</p>
24	大企業における過去10年の賃金改革と今後の課題	機構設定研究	<p>調査シリーズ18年度上半期公表予定 *ヒアリング先企業との調整により計画変更</p>
25	職務・職責基準の賃金データに関する研究	機構設定研究	<p>調査シリーズNo.11「職務・職責基準の賃金データに関する研究」 日本経済団体連合会が開催する「職務給のあり方の研究会」(平成18年9月開催)資料として活用されるなど、政策提案論議活性化に貢献している。</p>
26	パートタイム労働者の均衡処遇に関する事例調査	機構設定研究	<p>労働政策研究報告書No.34「パートタイマーと正社員の均衡処遇 総合スーパー労使の事例から」(平成17年6月) (短時間・在宅労働課) ・パート労働対策の検討に際し、パートに関する基本的研究成果のサーベイ、議論の整理に活用した。 (外部評価委員会による「政策又は政策議論活性化への貢献度」に関する評価 - 2名の評価担当委員のうち優秀とした委員2名) 「今後のパートタイマーの労働政策を議論するうえで参考になる。」 「均衡処遇に対する最前線の取り組み事例は他のスーパーや他の業界への刺激にもなり、政策論議を活発にすることが期待される。」</p>
27	自動車産業の雇用・労働に関する研究	機構設定研究	<p>国際会議等報告論文「自動車産業の雇用・労働について」 国際会議等報告論文「日本における自動車産業の労働と雇用」 本研究は豪、米、独、韓、日の研究者が、共通の研究手法を設定し、それぞれ自国の自動車産業を対象に雇用・労働に関して研究、その結果を持ち寄って5カ国の比較研究を行う国際共同研究である。 研究成果は、機構のプロジェクト研究「多様な働き方を可能とする就業環境及びセーフティネットに関する研究」、「労働条件決定システムの再構築に関する研究」などの基礎資料として活用し、プロジェクト研究の成果を通じて労働政策に寄与することになっている。</p>
28	長時間労働の実態とその雇用・生産性に及ぼす影響に関する研究	機構設定研究	<p>労働政策研究報告書No.22「日本の長時間労働・不払い労働時間の実態と実証分析」(平成17年3月) (外部評価委員会による「政策又は政策議論活性化への貢献度」に関する評価 - 2名の評価担当委員のうち優秀とした委員1名) 「長時間労働の原因がどこにあり、それに対して労働者がどのように考えているかを議論することは、時間対策の第一歩であり、貢献度は大きい。」</p>
29	行政の支援による起業事例と雇用創出効果に関する研究	機構設定研究	<p>調査シリーズNo.8「就業を通じた地域活性化の取り組み」(平成17年6月) DP05-008「就業を通じた地域活性化策の特色と課題 - 自治体へのヒアリング調査から -」 (地域雇用対策室) ・地域雇用対策の企画立案に際し、当該報告書により実態を把握するなど部局内の検討のために活用した。 (雇用政策課) ・JILPTの研究成果を職業安定局における業務に活用することを目的として設けられた勉強会で活用した。(開催時期:H17.11、H18.3) (外部評価委員会による「政策又は政策議論活性化への貢献度」に関する評価 - 2名の評価担当委員のうち優秀とした委員1名) 「地域活性化策を考えるに当たって有益な示唆になりうると思われる。」</p>
30	解雇権濫用法理と雇用調整に関する定量的分析	機構設定研究	<p>調査シリーズNo.10「雇用調整助成金が事業所の構造調整に与える影響についての研究」(平成17年11月) (雇用開発課(要請元評価)) ・これまでの評価指標と併せて今後の政策評価を検討する上で活用した。</p>

31	企業のコンプライアンスと雇用に関する研究	機構設定研究	労働政策研究報告書No.32「CSR経営と雇用 障害者雇用を例として」(平成17年11月) (高齢・障害者雇用対策部 障害者雇用対策課) ・当該報告書により、CSRの評価指標としての障害者雇用率を世間に知らしめ、障害者雇用推進の一助として活用した。 (外部評価委員会による「政策又は政策議論活性化への貢献度」に関する評価 - 2名の評価担当委員のうち優秀とした委員2名)
32	労働大学校における研修技法等に関する研究	機構設定研究	スキルアップ講習テキスト(労大テキスト) 労働大学校のテキストとして、研修に活用している。
33	諸外国の集团的労使紛争解決制度とその実態に関する研究	機構設定研究	労働政策研究報告書No.L-9「諸外国における集团的労使紛争処理の制度と実態 - ドイツ、フランス、イギリス、アメリカ -」(平成16年9月) (基準局 労働保険審査会事務局) ・労働組合法の改正を含む労働委員会制度の見直しに当たり、諸外国の集团的労使紛争の制度及びその運用実態を参考としながら、我が国における制度運用のあり方を検討した。 (労政担当参事官室) ・当該報告書により、諸外国の集团的労使紛争処理の実態把握を行い、部局内の検討のために活用した。 (外部評価委員会による「政策又は政策議論活性化への貢献度」に関する評価 - 2名の評価担当委員のうち最優秀とした委員1名) 「詳細な制度紹介と最近の情報の提供を含み、比較法・制度分析の基礎資料として有益である。」
34	イギリスにおける能力開発を担う指導者の要請及び資格に関する調査研究	機構設定研究	労働政策研究報告書No.16「イギリスにおける職業教育訓練と指導者等の資格要件」(平成16年10月) (国際課海外情報室) ・2004～2005年版海外情勢報告(海外労働白書)において、掲載文書・データ・参考資料として利用・活用した。 (外国人研修推進室) ・技能評価システム移転促進事業の検討に際し、先進国の事例の把握などのために活用した。
35	ロシアにおける労働政策と労使関係に関する研究	機構設定研究	ディスカッションペーパー・シリーズ04-002「ロシアの労働経済動向と労働法制研究ノート」(平成16年4月) (海外情報室) G8雇用サミット用の資料作成に活用した。 (外部評価委員会による「政策又は政策議論活性化への貢献度」に関する評価 - 2名の評価担当委員のうち優秀とした委員1名)
36	ITとディーセントワーク(良質な労働)に関する研究	機構設定研究	アジア労働問題研究機関ネットワーク会議報告論文「日本のホワイトカラー職場におけるICTの影響」(平成16年12月) 本成果は、参加研究機関の政策提言機能を高めること等を主目的とする、ILOアジア太平洋総局主催のアジア労働問題研究機関ネットワーク会議における日本の報告として発表された。
37	職業訓練の就職行動に及ぼす影響に関する研究	機構設定研究	労働政策研究報告書No.4「受講指示後の求職者 職業訓練と求職活動」(平成16年4月) (外部評価委員会による「政策又は政策議論活性化への貢献度」に関する評価 - 2名の評価担当委員のうち最優秀とした委員2名) 「職業能力開発、職業紹介・指導に多くの示唆を提供している。」 「公共職業のあり方について、十分に研究目標を達成し、政策の質の向上に役立っていると思われる。」

## 政策研究テーマ及び具体的成果(平成17年度)

	研究テーマ名	機構設定・要請別	研究成果の具体例
			政策提言につながった内容または白書に引用された内容
<b>個別研究(34本) 機構設定14本、要請20本(うち、年度途中6本)</b>			
1	労働力需給の推計	要請研究	資料シリーズNo.6「労働力需給の推計 - 労働力需給モデル(2004年版)による将来推計-」 (職業安定局雇用政策課)要請に沿った成果を出しているか<非常にそう思う> ・雇用政策研究会において、各種政策も含めた労働力人口等の将来の見通しの検討を行うための資料として活用されるとともに、推計結果を整理した概要については、平成17年7月にとりまとめられた同研究会の報告書にも将来の労働力人口等のシナリオの定量的な裏付けとして盛り込まれた。 ・調査結果に基づく推計資料を国会での答弁作成資料、議員への説明資料等として幅広く活用した。  資料シリーズNo. 12「2005年度労働力需給の推計」 (職業安定局雇用政策課)要請に沿った成果を出しているか<非常にそう思う> 政策の企画立案に役立つか<非常にそう思う> ・本研究においては地域別の各地域の労働市場の見通しが示されており、今後の地域雇用対策の見直しを検討するにあたり、有用な基礎資料となることが期待される。 ・本研究においては職業別就業者数の推計も行われており、2005年に行った産業別就業者数の推計と合わせ、我が国の今後の産業別・職業別就業構造の変化による労働市場の変化に的確に対応した雇用政策の企画・立案にあたっては、有用な基礎資料となることが期待される。 平成18年度版労働経済白書に引用された。 具体的には、第2章第2節、「勤労者意識の変化と働き方」の中で、労働力人口の見通しにおいて引用
2	職業安定業務統計等を活用した求職者等に関する分析方法の研究	要請研究	平成18年度に継続中
3	求人倍率等における季節調整法の変更の可能性について	要請研究	報告書No. 47「職業安定業務統計季節調整法の改善について」 資料シリーズNo. 7「都道府県別就職率、充足率及び職業安定業務統計季節調整法に関する資料」 (職業安定局雇用政策課)要請に沿った成果を出しているか<非常にそう思う> 政策の企画立案に役立つか<非常にそう思う> ・本報告書は、職業安定業務統計の特質を念頭に、多数のシミュレーションを行い、理論的妥当性のみならず、統計作成者の事務負担及び統計利用者の利便性といった実用面の要請も勘案し、客観的基準に基づき季節調整手法の改善が提案されており、今後の職業安定業務統計の作成業務に極めて有益な指針を与えるものであると考えられる。 ・当該報告書の研究成果に基づき18年1月分の職業安定業務統計の公表時から、季節調整法の変更を行った。 (外部評価委員会による「政策又は政策議論活性化への貢献度」に関する評価 - 2名の評価担当委員のうち最優秀とした委員1名) 「より適切な政策指標を提示する点で大きく貢献している。」
4	失業者の実態に関する追跡調査	要請研究	平成18年度に継続中
5	公的職業紹介に対するニーズ等に係る調査研究	要請研究	平成18年度に継続中
6	需要拡大分野への就職促進のためのマッチング方策に関する研究	要請研究	平成18年度に継続中
7	大学生の就職・募集採用活動等実態調査	要請研究	調査シリーズNo. 16「大卒採用に関する企業調査」 (職業安定局若年者雇用対策室)要請に沿った成果を出しているか<非常にそう思う> ・大学生等における就職・採用選考活動については、様々な問題点等が指摘される中、実際に新規大学等卒業者の採用活動に取り組む企業につき、その実態・意見について有意義なデータが提供された。  調査シリーズNo.17「大学就職部/キャリアセンター調査及び大学生のキャリア展望と就職活動に関する実態調査」 (職業安定局若年者雇用対策室)要請に沿った成果を出しているか<非常にそう思う> ・大学生等における就職・採用選考活動については、様々な問題点等が指摘される中、大学のキャリアセンター等、学生の実際の就職活動支援を行う機関や、就職活動を行う学生の実態・意見について、有意義なデータが提供された。
8	企業の行う教育訓練の効果及び民間教育訓練機関活用に関する調査・研究	要請研究	資料シリーズNo.13「企業の行う教育訓練の効果及び民間教育訓練機関活用に関する研究結果」 (職業能力開発局基盤整備室)要請に沿った成果を出しているか<非常にそう思う>、政策の企画立案に役立っているか<非常にそう思う> ・「平成17年度ものづくり基盤技術の振興施策」の執筆に活用した。 具体的には当該研究結果の報告書の図、サマリーを同白書に引用した。
9	壮年層の働き方の問題について	要請研究	「働き方の現状と意識に関するアンケート調査結果」 (労働政策担当参事官室)要請に沿った成果を出しているか<非常にそう思う>、政策の企画立案に役立っているか<そう思う> ・平成18年版労働経済白書の分析に活用した。 具体的には、第1章第2節「賃金、労働時間の動向」の中で、長時間労働と労働者の健康状況の関係について分析にあたり、本研究から得られた結果を引用している。



10	パートタイム労働者と正社員の均衡処遇に関する意識調査	要請研究	「平成18年度労働経済白書」への引用 具体的には、第3章第3節、「雇用システムと勤労者生活」の中で、非正規社員の考え方についての分析で引用。
11	諸外国における年少者の深夜労働の実態についての研究	要請研究	報告書No.62「諸外国における年少労働者の深夜業の実態についての研究」 (外部評価委員会による「政策又は政策議論活性化への貢献度」に関する評価 - 2名の評価担当委員のうち優秀とした委員2名) 「関連する行政機関の多様性ゆえに履行確保の体制の困難さ等の共通する課題も確認でき、今後の政策議論に寄与しうと思われる。」 「法的規制のあり方を政策的に検討するうえでの貴重な資料的研究としての価値を持っている。」 要請元評価依頼中 ・厚生労働省において、規制改革・民間開放3か年計画を踏まえた演劇子役の就労可能時間の検討に活用予定
12	最低賃金制度に関する調査研究	要請研究	報告書No.44「日本における最低賃金の経済分析」 (労働基準局賃金時間課)要請に沿った成果を出しているか<そう思う> ・「最低賃金制度のあり方に関する研究会(厚生労働省労働基準局長の私的懇談会)」の資料として当該報告書の賃金分布及びアンケート調査結果を活用した。 ・第4回労働政策審議会労働条件分科会最低賃金部会の資料として当該報告書の賃金分布を用いた。 (外部評価委員会による「政策又は政策議論活性化への貢献度」に関する評価 - 2名の評価担当委員のうち優秀とした委員1名) 「これまで我が国にはなかったきわめて有用な本格的な最低賃金制度の効果の分析であり、今後の政策議論を活性化させることが期待できる。」
13	介護休業制度の利用状況等に関する研究	要請研究	平成18年度に継続中
14	労働分野の国際的援助動向、効果的援助のあり方と開発途上国の現状	要請研究	報告書No.58「労働分野の国際援助動向及びわが国の援助のあり方に関する調査研究報告」 (国際課)要請に沿った成果を出しているか<非常にそう思う>、政策の企画立案に役立つか<非常にそう思う> ・国際協力事業評価検討会報告書(18年3月)の裏づけ資料となった。他国の協力状況など国民の視点からは必要不可欠なもので行政実務上入手が困難な基礎資料を収集して検討することは、行政運営にとって効果が高いと言える。 (外部評価委員会による「政策又は政策議論活性化への貢献度」に関する評価 - 2名の評価担当委員のうち優秀とした委員1名) 「この類の研究が欠乏している現状に鑑み、本研究報告の有用性は高い。」
15	アメリカにおける投資ファンド等により買収された企業の労使関係に関する実態等に関する調査研究	要請研究(年度途中)	DP06-01「アメリカにおける労使関係上の「使用者」概念と投資ファンドでの実態」 (労政担当参事官室)要請に沿った成果を出しているか<そう思う>、政策の企画立案に役立つか<そう思う> ・「単一使用者性」の判断等、これまでわが国には紹介されていなかった法理等を含み、わが国における投資ファンド等の使用者性の判断において示唆深い内容となっている。また、投資ファンド等の活動が活発と伝えられる米国において、意外にも使用者性が争われたことはないという実態を伝える点も、興味深い内容となっている。短い研究要請期間にもかかわらず、理論的にも実態調査としても要領よくとりまとめられたと評価できる。 ・本研究内容については、当省が行っている「投資ファンド等により買収された企業の労使関係に関する研究会」の中でも検討資料として用いている。 (外部評価委員会による「政策又は政策議論活性化への貢献度」に関する評価 - 2名の評価担当委員のうち最優秀とした委員1名、優秀とした委員1名) 「厚生労働省における「投資ファンド等により買収された企業の労使関係に関する研究会」において調査結果の報告がなされ、どう研究会における検討にとって大変有益であった。」 「政策を考える上で非常に大きな貢献である。」
16	ものづくり現場における外国人労働者の雇用実態調査	要請研究(年度途中)	調査シリーズNo.19「ものづくり現場における外国人労働者の雇用実態調査結果」 (職業安定局外国人雇用対策課)要請に沿った成果を出しているか<非常にそう思う>、政策の企画立案に役立つか<非常にそう思う> ○日本人が就きたがらない職場の状況について、当初予定より多い事例研究の数をもち、その実態についての詳細、的確かつきめ細かな報告を受けることができた。今後の外国人労働者の受入れの検討を行うにあたっての貴重な資料を得る事ができた。
17	大学用「就職支援マニュアル」開発に係る研究	要請研究(年度途中)	開発研究成果物「就職支援の手引き」 (若年者雇用対策室)要請に沿った成果を出しているか<非常にそう思う>政策の企画立案に役立つか<非常にそう思う> ○大学等の就職部のための「就職支援の手引き」として、就職の支援に必要な内容が網羅され、非常にわかりやすい手引きとして高く評価した。 ・都道府県労働局、学生職業支援センター・相談室等を通じて、大学等就職部への支援・大学等の就職支援他応答者を対象としたセミナーなどで広く活用した。 (外部評価委員会による「政策又は政策議論活性化への貢献度」に関する評価 - 2名の評価担当委員のうち最優秀とした委員1名、優秀とした委員1名) 「大学就職部の支援体制の整備に向けた労働サイドからの働きかけに貢献できる。」 「厚生労働省が実施する大学生とに対する就職支援事業のなかで、配布・活用促進が各都道府県労働局を中心に図られていく予定である、とのこと。その実効性が大いに期待できる。」
18	労働時間に比例した賃金制度モデル事業の実施に向けた調査・研究	要請研究(年度途中)	平成18年度に継続中

19	ハローワークにおけるマッチングの効率性の評価に関する研究	要請研究(年度途中)	平成18年度に継続中
20	諸外国の職業能力開発政策とその費用	要請研究(年度途中)	「職業訓練に関わる政策・予算の4カ国比較(イギリス、フランス、ドイツ、アメリカ)」(職業能力開発局総務課)要請に沿った成果を出しているか<非常にそう思う>、政策の企画立案に役立つか<非常にそう思う>、職業能力開発促進法の改正案の国会提出に当たり、緊急に活用した。 ・第8次職業能力開発基本計画策定のための基礎資料とした。 ・当局における平成19年度新政策の企画立案の参考とする。 *緊急要請のため、既存の文献データ等から、ペーパーをとりまとめた。
21	外国人労働者に関する研究	機構設定研究	平成18年度に継続中
22	製造業への派遣労働者の導入実態に関する研究	機構設定研究	平成18年度に継続中
23	労働大学校における研修技法等に関する研究	機構設定研究	スキルアップ講習テキスト(労大テキスト) 労働大学校のテキストとして、研修に活用している。
24	学校教育段階のキャリア形成支援における公共職業サービス機関の役割	機構設定研究	平成18年度に継続中
25	社会保障と労働市場の関係に関する基礎的研究	機構設定研究	平成18年度に継続中
26	キャリアガイダンスツールの開発・改訂に関する研究	機構設定研究	高校生就職スタートブック2005 - 06年版 (若年者雇用対策室) ・高等学校等におけるキャリア教育の教材等として広く活用した。 (均等業務指導室) ・女子生徒の就職問題に関する広報誌料作成に当たり、当該研究成果から得られる情報を最近の実態として反映、活用した。  就職ガイダンスブック「就職サポーターの基礎知識」 (安定局 首席職業指導官室) ・ハローワークにおいて若年求職者に対する職業相談、職業紹介等において活用を図っているほか、より有効な職業相談業務の展開に向け、研究成果を活用した行政内部での好事例の収集・共有化を行っている。 (若年者雇用対策室) ・学校やハローワークの就職支援担当者に広く配布、活用した。  就職サポートブック2006年 (若年者雇用対策室) ・フリーター、若年失業者等の若年者の就職対策で広く活用した。ハローワーク等の窓口におけるフリーター等若年失業者に対する職業相談、セミナーにおいても活用した。
27	「職業レディネステスト」の改訂に関する研究	機構設定研究	研究開発成果「職業レディネス・テスト(第3版)」 (安定局 首席職業指導官室) ・ハローワークにおいて求職者に対する職業相談、職業紹介等において活用を図っているほか、より有効な職業相談業務の展開に向け、同テストを活用した行政内部での好事例の収集・共有化を行っている。 (外部評価委員会による「政策又は政策議論活性化への貢献度」に関する評価 - 最優秀とした委員1名) 「多くの高校の先生やハローワークの職員がこのメッセージを受け止めて、「この検査を使ってみよう」と取り組み始めることに期待したいと思います。」
28	キャリア・インサイトの運用に関する研究	機構設定研究	平成18年度に継続中
29	人材育成における高等教育の役割について	機構設定研究	労働政策研究報告書No.38「高等教育と人材育成の日英比較 - 企業インタビュー」(平成17年9月) 文部科学省所管、国立教育政策研究所統括研究官が研究に参画しており、研究活動を通じ雇用、教育両面の政策議論活性化に貢献した。
30	若者の包括的な移行の実態に関する調査研究	機構設定研究	平成18年度に継続中
31	長時間労働とストレス	機構設定研究	平成18年度に継続中

32	大企業における賃金制度改革と今後の課題に関する研究	機構設定研究	平成18年度に継続中
33	職務・職責基準の賃金データに関する研究	機構設定研究	調査シリーズNo. 11「職務・職責基準の賃金データに関する研究」 日本経済団体連合会が開催する「職務給のあり方の研究会」(平成18年9月開催)資料として活用されるなど、政策提案論議活性化に貢献している。
34	自動車産業の雇用・労働に関する研究	機構設定研究	国際会議等報告論文「自動車産業の雇用・労働について」 国際会議等報告論文「日本における自動車産業の労働と雇用」 本研究は豪、米、独、韓、日の研究者が、共通の研究手法を設定し、それぞれ自国の自動車産業を対象に雇用・労働に関して研究、その結果を持ち寄って5カ国の比較研究を行う国際共同研究である。 研究成果は、機構のプロジェクト研究「多様な働き方を可能とする就業環境及びセーフティネットに関する研究」「労働条件決定システムの再構築に関する研究」などの基礎資料として活用し、プロジェクト研究の成果を通じて労働政策に寄与することになっている。